

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年7月13日

【四半期会計期間】 第107期第1四半期(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

【会社名】 株式会社テークスグループ

【英訳名】 TAKES・GROUP LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本勝三

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田佐久間町一丁目9番地  
  
(上記は登記上の本店所在地であり、主な本社業務は下記の連絡場所で行っております。)

【電話番号】 03(5207)6760

【事務連絡者氏名】 取締役副社長兼管理部門担当執行役員 平岡昭一

【最寄りの連絡場所】 神奈川県相模原市緑区三井315番地

【電話番号】 042(780)1650

【事務連絡者氏名】 取締役副社長兼管理部門担当執行役員 平岡昭一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
  
株式会社テークスグループ 本社  
  
(神奈川県相模原市緑区三井315番地)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第106期 第1四半期連結 累計期間	第107期 第1四半期連結 累計期間	第106期
会計期間	自 平成23年 3月1日 至 平成23年 5月31日	自 平成24年 3月1日 至 平成24年 5月31日	自 平成23年 3月1日 至 平成24年 2月29日
売上高 (千円)	829,846	1,405,039	4,538,193
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	86,542	3,646	320,946
四半期(当期)純損失( ) (千円)	104,361	23,504	783,083
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	88,898	23,032	793,859
純資産額 (千円)	2,884,994	2,210,011	2,186,978
総資産額 (千円)	6,250,801	5,168,292	5,479,385
1株当たり四半期 (当期)純損失( )金額 (円)	1.46	0.32	10.98
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	45.8	42.7	39.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して  
りません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第106期第1四半期連結累計期間においては潜在  
株式が存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため、第106期及び第107期第1四半期連結累計  
期間においては潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第106期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」  
(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容につい  
て、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクにおいて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成24年3月1日～平成24年5月31日）におけるわが国経済は、東日本大震災による景気の落ち込みからの着実な回復がみられるものの、原発問題に起因する電力供給不安、長引く円高や欧州の債務危機拡大による金融不安などから、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、試験機事業では、受注環境改善の業績面への寄与が具体化し、当社単体ならびに子会社において好調に推移いたしました。次に、住生活事業では、健康関連商品や波形手すりの拡販、中国子会社での中国国内や欧米をターゲットとした家電製品の製造・販売などの取組みを進めておりますが、中国および欧州経済の低迷が少なからず影響いたしました。また、ゆるみ止めナット事業では、主力製品であるハイパーロードナットが国土交通省のNETIS(新技術情報提供システム)に登録されたことにより市場認知度が向上し、高速道路施設への採用や引合い件数の増加がみられ売上高は堅調であるものの、製造原価の低減が進まず収益面への寄与までには至りませんでした。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,405,039千円（前年同期比69.3%増）、経常利益3,646千円（前年同期は86,542千円の経常損失）、四半期純損失は23,504千円（前年同期は104,361千円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 試験機事業

試験機事業では、グループ会社相互の連携によるシナジー効果の追求を継続しており、標準品の販売強化やメンテナンス・校正事業の拡大を進めている中、前連結会計年度での受注環境の改善もあり好調に推移いたしました。

以上の結果、試験機事業の売上高は852,608千円（前年同期比90.6%増）、営業利益177,860千円（前年同期比212.0%増）となりました。

#### 住生活事業

住生活事業では、一般消費者向けの健康関連商品や前連結会計年度より取り組んでいる波形手すりなどの販売は堅調なものの、中国子会社の業績を含め総じて厳しい状況となりました。

以上の結果、住生活事業の売上高は367,785千円（前年同期比6.7%増）、営業損失は35,832千円（前年同期は8,515千円の営業損失）となりました。

### ゆるみ止めナット事業

ゆるみ止めナット事業では、昨年8月にNETIS(新技術情報提供システム)へハイパーロードナットが登録されたことから、ゆるみ止め製品(ナット、スプリング)の公共事業等への採用や引合いが増加し市場浸透は順調に進んでおりますが、生産数量の大幅な引き上げによる製造原価の低減を企図するも当第1四半期の業績への寄与までには至らず、特殊ボルトの販売が売上高を補完するも、損益的には厳しい状況となりました。

以上の結果、ゆるみ止めナット事業の売上高は184,645千円(前年同期比382.7%増)、営業損失66,273千円(前年同期は47,333千円の営業損失)となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は5,168,292千円となり、前連結会計年度末に比べ311,093千円減少いたしました。

流動資産は3,237,379千円となり、前連結会計年度末に比べ310,264千円減少いたしました。これは主に現金及び預金の減少253,941千円、たな卸資産の減少218,037千円、四半期連結貸借対照表上、その他に含めております前渡金の減少87,000千円によるものであります。

固定資産は1,930,912千円となり、前連結会計年度末に比べ828千円減少いたしました。これは主に繰延税金資産の増加6,899千円、のれんの償却14,736千円によるものであります。

流動負債は1,800,938千円となり、前連結会計年度末に比べ161,198千円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の減少292,209千円、1年以内返済予定の長期借入金の増加77,002千円によるものであります。

固定負債は1,157,342千円となり、前連結会計年度末に比べ172,927千円減少いたしました。これは主に長期借入金の減少187,279千円によるものであります。

純資産は2,210,011千円となり、前連結会計年度末に比べ23,032千円増加いたしました。これは主に利益剰余金の減少23,504千円、為替換算調整勘定46,560千円の増加によるものであります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対応すべき課題について重要な変更はありません。

### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、11,234千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、試験機事業ならびにゆるみ止めナット事業の生産及び販売実績が著しく増加しております。

試験機事業はリーマンショック以降落ち込んでいた受注環境の回復が業績に寄与したことにより、生産実績は692,401千円（前年同期比62.6%増）、販売実績は852,608千円（前年同期比90.6%増）となっております。

また、ゆるみ止めナット事業は、製品の公共事業等への採用や引合いが増加して市場浸透は順調に進んだことにより、生産実績は194,668千円（前年同期比929.1%増）、販売実績は184,645千円（前年同期比382.7%増）となっております。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい増減はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	260,000,000
計	260,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年7月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	71,337,916	71,337,916	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	71,337,916	71,337,916		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年3月1日～ 平成24年5月31日		71,337,916		2,713,552		200,233

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年2月29日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成24年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 23,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,259,000	71,259	
単元未満株式	普通株式 55,916		
発行済株式総数	71,337,916		
総株主の議決権		71,259	

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が3千株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式910株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株 テークスグループ	東京都千代田区神田佐久 間町一丁目9番地	23,000		23,000	0.03
計		23,000		23,000	0.03

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における重要な役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成24年3月1日から平成24年5月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成24年3月1日から平成24年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,072,501	818,560
受取手形及び売掛金	1,225,451	1,417,581
商品及び製品	450,137	408,417
仕掛品	465,791	282,619
原材料及び貯蔵品	187,859	194,714
繰延税金資産	6,948	7,847
その他	167,991	139,323
貸倒引当金	29,038	31,683
流動資産合計	3,547,644	3,237,379
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	307,524	309,015
機械装置及び運搬具(純額)	266,864	267,069
土地	893,984	893,984
建設仮勘定	36,600	39,510
工具、器具及び備品(純額)	39,060	38,286
有形固定資産合計	1,544,034	1,547,866
無形固定資産		
借地権	30,123	29,047
のれん	133,693	118,957
その他	81,382	86,614
無形固定資産合計	245,199	234,618
投資その他の資産		
投資有価証券	12,360	12,329
保険積立金	30,876	31,452
繰延税金資産	15,574	22,474
破産更生債権等	298,678	301,729
その他	62,695	61,171
貸倒引当金	277,679	280,729
投資その他の資産合計	142,507	148,427
固定資産合計	1,931,741	1,930,912
資産合計	5,479,385	5,168,292

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	976,378	684,169
1年内返済予定の長期借入金	498,809	575,811
短期借入金	180,000	150,000
未払法人税等	29,120	31,479
未払消費税等	17,292	30,047
未払金	115,580	138,484
未払費用	49,428	48,735
賞与引当金	17,259	35,693
その他	78,268	106,517
流動負債合計	1,962,136	1,800,938
固定負債		
長期借入金	901,946	714,667
再評価に係る繰延税金負債	177,716	177,716
繰延税金負債	8	-
退職給付引当金	226,132	240,373
その他	24,466	24,585
固定負債合計	1,330,269	1,157,342
負債合計	3,292,406	2,958,281
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,713,552	2,713,552
資本剰余金	200,233	200,233
利益剰余金	1,047,863	1,071,368
自己株式	3,626	3,626
株主資本合計	1,862,295	1,838,791
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13	10
土地再評価差額金	278,871	278,871
為替換算調整勘定	45,798	92,358
その他の包括利益累計額合計	324,682	371,219
純資産合計	2,186,978	2,210,011
負債純資産合計	5,479,385	5,168,292

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
売上高	829,846	1,405,039
売上原価	604,772	1,069,794
売上総利益	225,073	335,244
販売費及び一般管理費	293,983	324,702
営業利益又は営業損失( )	68,909	10,542
営業外収益		
受取利息	211	654
不動産賃貸料	1,638	2,727
業務受託料	1,809	2,657
為替差益	-	6,359
その他	2,596	1,088
営業外収益合計	6,256	13,486
営業外費用		
支払利息	9,229	8,990
株式交付費償却	66	-
為替差損	480	-
不動産賃貸費用	5,095	4,695
その他	9,016	6,695
営業外費用合計	23,888	20,381
経常利益又は経常損失( )	86,542	3,646
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,025	-
特別利益合計	1,025	-
特別損失		
貸倒引当金繰入額	9,100	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,500	-
会員権評価損	-	401
特別損失合計	10,600	401
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	96,116	3,244
法人税、住民税及び事業税	12,625	33,131
法人税等調整額	3,748	6,381
法人税等合計	8,877	26,749
少数株主損益調整前四半期純損失( )	104,994	23,504
少数株主損失( )	633	-
四半期純損失( )	104,361	23,504

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	104,994	23,504
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38	23
為替換算調整勘定	16,133	46,560
その他の包括利益合計	16,095	46,537
四半期包括利益	88,898	23,032
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	88,265	23,032
少数株主に係る四半期包括利益	633	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)
(会計方針の変更) 該当事項はありません。
(会計上の見積りの変更) 該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
受取手形割引高	128,694千円	160,863千円
受取手形裏書譲渡高	7,107千円	4,587千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
減価償却費	28,471千円	21,797千円
のれんの償却額	14,736千円	14,736千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (千円) (注)1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)3
	試験機事業 (千円)	住生活事業 (千円)	ゆるみ止め ナット 事業 (千円)	計				
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	447,211	344,385	38,249	829,846		829,846		829,846
(2) セグメント間 の内部売上高								
計	447,211	344,385	38,249	829,846		829,846		829,846
セグメント利益 (又は損失)	57,003	8,515	47,333	1,154	3,220	2,065	66,844	68,909

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタル事業等であり  
ます。

2. セグメント利益の調整額 66,844千円は、その主なものは基礎的試験研究費などに要した費用およ  
び当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (千円) (注)1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)3
	試験機事業 (千円)	住生活事業 (千円)	ゆるみ止 めナット 事業 (千円)	計				
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	852,608	367,785	184,645	1,405,039		1,405,039		1,405,039
(2) セグメント間 の内部売上高								
計	852,608	367,785	184,645	1,405,039		1,405,039		1,405,039
セグメント利益 (又は損失)	177,860	35,832	66,273	75,755	997	74,758	64,215	10,542

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタル事業等であり  
ます。

2. セグメント利益の調整額 64,215千円は基礎的試験研究費などに要した費用および当社の総務・経  
理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)
1株当たり四半期純損失金額	1.46円	0.32円
(算定上の基礎)		
四半期純損失( )(千円)	104,361	23,504
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失( )(千円)	104,361	23,504
期中平均株式数(千株)	71,314	71,314

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、第106期第1四半期連結累計期間においては潜在株式  
が存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、第107期第1四半期連結累計期間においては潜在株式が  
存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 7月12日

株式会社テークスグループ  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 菅 原 隆 志 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 有 川 勉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テークスグループの平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年3月1日から平成24年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年3月1日から平成24年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テークスグループ及び連結子会社の平成24年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。